

大 学 名	日本福祉大学
テ ー マ 名	テーマ1：地域活性化への貢献
取 組 名 称	知多広域圏活性化にむけた学生の地域参加 - 学部の実践型教育の強化を通じて -
取組学部等	経済学部、社会福祉学部、情報社会科学部、福祉経営学部
取組担当者	日本福祉大学副学長 加藤幸雄
取組期間	平成16年度～平成18年度
Webサイト	<a href="http://www.n-fukushi.ac.jp/gp/gendai.htm">http://www.n-fukushi.ac.jp/gp/gendai.htm</a>

### 取組の概要

本プログラムでは、申請書、年度ごとの調書において、次のように概要を示した。

「平成16年度現代的教育ニーズ取組支援プログラムで選定された「知多広域圏活性化にむけた学生の地域参加」は愛知県、知多5市5町による「中部国際空港を核とする知多半島観光再生計画」の実現に向けて、学生の主体的な参加を促進し、同時にこの取組を発展させるため、学部の実践型教育の充実を図るものである。

学生の主体的な活動参加においては、地域再生計画に関連する集客型のイベントならびに事業の調査・提言活動に対する情報提供、企画及び事業費等の援助を行なう。

学部における実践教育においては、フィールド型授業については履修学生の拡大、地域の諸団体との連携の強化をすすめる。シミュレーション型授業についてはメディア教材の充実等による学生の調査・分析・提言能力の向上を図る。

このような実践型教育を通じた地域再生事業への活動参加をもって、本地域再生計画の実現に貢献するとともに、学生の問題解決能力の向上を促す。」

このような計画に基づき、本プログラムでは 歴史・文化・教育、観光、地域づくり、商業、国際の5分野にわたって、3年間で13のプロジェクトを組織して、地域調査等各分野での現状調査、分析および地域活性化に関する提案づくりを行った。このプログラムには全学部から教員・学生が参加し、多様な住民団体・自治体・企業との連携のもとに地域貢献をめざすプロジェクト活動がすすめられた。

### 実施の経緯・過程

1) 本プログラムでは以下の5フィールドにわたって、13のプロジェクトを組織した。これらのプロジェクトでは、指導教員を1名以上配置し、多人数にわたるプロジェクトについては、協力教員を組織し、地域調査等の現状調査・分析活動にあたるようにした。これらの活動については経済学部学生を中心に、全学部から教員学生が参加し、地域住民団体・自治体(2市3町)・商工団体、企業との連携のもとに活動を展開してきた。活動に参加したプロジェクト学生は、実人数で400名にのぼった。

プロジェクトの分野・チームは以下のとおりである。

1. 歴史・文化・教育フィールド( 海の文化とものづくりPJ、 地域生涯学習PJ )
2. 観光事業フィールド( 校外教育と産業観光PJ、 中部国際空港PJ、 半田蔵のまちPJ、 観光の伝統と革新<知多四国>PJ )
3. 地域づくりフィールド( 持続可能な知多半島づくりPJ、 防災のまちづくりPJ、 東栄町廃校活用PJ )
4. 地域産業・商工業フィールド( 常滑・散歩道PJ、 師崎地区商工業PJ、 地域通貨PJ )
5. 国際フィールド( 国際化PJ )

以上 ～ のプロジェクトのうち、 は平成19年度の単年度プロジェクト、 は平成17 - 18年度のプロジェクト、 は平成16 - 17年度プロジェクトである。3年間継続して活動したプロジェクトは8プロジェクトである。

## 2) プロジェクトの主な活動

平成16年度末～17年秋にかけて、

地域再生計画に基づき、各分野のプロジェクト課題ごとに、各種実態調査を展開した。(南知多町内海地区文化財調査、常滑焼き物散歩道会員調査、南知多町商工会会員調査、知多地区中国人むけ飲食店調査、半田市小中学校・愛知県ならびに岐阜県養護学校校外教育実態調査など)

各分野における利用者調査を行った。(中部国際空港利用者調査、半田市、常滑市、大府市生涯教育市民意識調査、半田市地域イベント参加者調査、日間賀島住民環境問題意識調査、美浜町高齢者世帯災害対策意識調査など)

提案活動および地域イベント支援を行った。(地域活性化にむけた中部国際空港活用提案、知多の中国人観光客向けガイドブック作成、師崎地区商店街マップ作成、半田駅前学生チャレンジショップ運営、常滑市民イベント運営支援、東栄町住民説明会での廃校活用プランプレゼンテーションなど)

活動の成果を地域に還元する合同成果報告会を中間年(平成17年)と最終年(平成18年)に行った。参加者は120名、90名である。

合同報告会とは別に、2プロジェクトが独自に南知多町内海地区文化財調査報告会(平成17年、18年)、生涯学習調査報告会(平成17年、18年)を開催した。

大学の地域連携に関する活動を検討するため、大学の地域連携に関する研究会を2回開催した。第1回は2005年6月、海外事例による地域連携に関する日米比較フォーラムである。マサチューセッツ大学教育学部長をゲストスピーカーとし、日本側からは本学経済学部長がスピーチを行った(報告書作成済み)。第2回は2005年10月、同規模で地域連携を実践している大学関係者を招いた地域連携研究会である(予稿集作成)。

3) 本プログラムの推進については、副学長を責任者とし、各プロジェクトの指導教員と担当事務局によるプロジェクトリーダー会議を推進母体として展開した。また学長、学部長等による大学運営会議に主要事業の報告を行いつつ、大学の諸機関による社会連携、地域連携活動を推進する本学「社会連携推進会議」を基礎に本プログラムへの協力をあおぎ、大学評議会、理事会評議員会には年次報告を提出して、全学の理解と協力を得た。

## 4) 教育課程・方法の工夫

学生プロジェクトの活動を安定的に推進するために、ゼミを基盤として自主的な学生参加を追求しつつ、調査技法の修得や発展を促すために、地域調査・地域研究の正課カリキュラム化をすすめ、プロジェクトの基盤であった経済学部において、社会調査入門(4単位)、地域研究(4単位)、国内フィールドワーク(2～12単位)を平成17年度から順次、新規に開講した。

これらの科目において、受講学生のフィールド学習を行うための時間割上の工夫や輸送手段の確保、受け入れ機関・団体との協議を進めてきた。

### 目的に対する成果、人材養成面での達成度

【政策支援】前記調査のうち、中部国際空港利用者調査、半田市・常滑市・大府市生涯学習意識調査、半田市地域イベント参加者、日間賀島境意識調査、美浜町災害対策意識調査は、過去に同種調査がなく、プロジェクトによる調査が地域再生計画の具体化の基礎資料となった。

とくに半田市、常滑市、大府市生涯学習意識調査は各市の生涯学習計画の基礎資料として活用された。また半田市地域イベント参加者調査は半田市商工観光課に調査結果が提出され、美浜町で実施された全高齢者世帯の悉皆調査結果の報告書は町ならびに町社会福祉協議会に提出された。

知多広域行政圏における地域再生計画と連動した本プログラムは、再生計画の諸事業の展開において、高等教育機関ならびに学生が、独自の役割を有し、端緒的なものではあるが、地域政策立案の基礎資料を提供する点で、一定の成果を生み出すことが実証されたといえる。

【実践的支援】提案活動では、とくに東栄町プロジェクトが行った廃校活用プランについて、町および区(地域住民組織)との間で具体化の協議をすすめ、平成17年からは学生のゼミ合宿による利用実験が始まった。平成18年の宿泊利用者は、知多市の児童団体はじめ6団体172名である。

また常滑市の地域イベント支援では平成16年度第1回以来、画像情報技術と大学の情報環境を活かした広報活動（イベント支援のポスター制作）を行うなかで、大学の学生・教職員による地域資源の再発見と還元を現実化することができ、この取り組みが関係団体に評価され、平成19年度もこの取組の継続が要請されている。

また学生のチャレンジショップ活動を経験した学生が、常滑市内において起業化を試み、店舗を開設した。この取り組みが注目され、地元ロータリークラブで講演を行う事例も生まれた。

以上のとおり、本現代GPプログラムは、地域振興の基礎データの提供から具体的な提案や実践まで、それぞれのレベルで、地域から一定の評価を得てきたといえる。

【進路支援】地域調査活動など自治体や教育プロジェクトに参加した学生が、県職員（愛知県）、高校教員（熊本県）に採用されるなど、地域貢献の学習研究活動を行った学生が、学生自身の進路開拓と合わせて活動し、進路を実現するケースが生まれた。また老人世帯調査を行った学生プロジェクトは、もともと「福祉住環境コーディネータ」資格を取得した学生集団が母胎となっており、この中から住宅産業に進んだ学生も生まれた。これらの学生の例に見られるように、地域貢献・地域連携タイプの学習研究参加者の学習と進路選択に一定の相関的な関係があり、かつ相乗的効果が見られることが特徴的である。

これらの結果が示すように、地域貢献・地域連携の取り組みは、学生の学習研究活動の活性化に繋がるとともに、地域での社会貢献活動を通じ、学習意欲を喚起され、進路開拓にも通じる優れた教育性を有するものであることが明らかとなってきた。このことから、地域貢献・社会連携の教育活動については、学習・進路・学生生活など大学の諸機能を結びつけ、総合的な学生支援を展開する必要があることが確認される。

このことから、現代GP終了後の平成19年度より、キャリア教育の一環として地域連携型の学習プログラムを推進する制度を立ち上げたが、しかし全体としては地域連携教育活動の展開と進路問題との接続については、なお一定の領域においては試行的実施している段階にあるというべきであり、今後、FD活動等を通じ、成果と教訓、問題点や課題をいっそう厳密に、正確に把握する必要がある。人材養成の達成度について、本学は以上の通り総括している。

#### 自大学の教育改革への影響、他大学等への波及効果、地域社会等への波及効果

1) 経済学部においては、地域貢献をめざす本現代GPの取り組みのなかで、フィールドワークを含む実践型・学生参加型の教育活動の有効性が確認されたことから、実践型教育のコアとなる教育活動を正課の科目として取り入れるカリキュラム改革、フィールド科目の教育内容の開発、フィールド教育を推進する教員の共同体制の構築が、平成17年度から年次的に進行している。のフィールド科目については、経済学部の専門科目であるが、他学部生にも履修可能科目とした。また前項に記載したように、平成19年度からは全学的なキャリア科目を開設し、地域連携のフィールド科目を「新ふくしキャリア教育科目」として、全学的に推進する態勢を整備した。

#### 2) 活動の地域的広がり

知多地域内においては、当初想定していた地域プロジェクト以外に、常滑・大野地区からの協力要請があり、連携する地域が拡大した。また地域資源を教育資源として活用する視点から、ゼミ合宿のテーマの一部に地域の問題が取り上げられるなど、従来にない活動が展開されて来ている。

県外からも本学の地域連携活動に関心が高まり、長野県辰野町との間で、本学としては初めてであり、他にまだ例を見ない、自治体、地元の高校、本学の三者の連携協定が成立した。またその他の自治体や高校から大学との連携事業について相談が寄せられてきている。

#### 3) 活動の社会的影響の広がり

東栄町プロジェクトが行った廃校活用プランについて町との間で具体化の協議をすすめ、地元組織が成立し、平成17年からは学生および町外の新規利用が実現した。平成17年の利用はまた名古屋市内の社会福祉法人と町の間で廃校校舎の賃貸借契約が結ばれ、新たな利用形態の開拓も行われた。

本現代GPプログラムの活動を紹介する「現代GPニュースレター」を作成し、第6号まで発行し、

取組の社会還元をすすめた。主な配付先は、知多5市5町はじめ、関係自治体、商工会議所、観光協会、まちづくり関係団体、関連企業、社会福祉関係機関、大学・高校関係であり発行部数は2000部前後である。

#### 4) 高校との連携の拡大

本学の地域連携教育に対する注目から、長野県阿智高校における総合学習「高校生と地域」(9時間)の授業協力依頼、辰野高校の高校生と本学学生による合同キャンプが行われ、地域資源の見直し、再発見のワークショップ等が平成18年から19年にかけて行われた。

また知多再生計画に基づく現代GPの成果をもとに、平成19年5月、本学付属高校から総合学習の授業支援要請があり、講師を派遣した。

#### 5) 他大学との連携の強まり

愛知大学との地域支援の共同のほか、平成17年10月に、第2回地域連携教育研究会を開催し、現代GPプログラムは未選定であるが、同規模で地域連携を実践している大学関係者を招き、大学の事例研究会を行った。6大学40名が参加した。各大学の発表資料により、予稿集を作成した。

こうした取り組みについて、平成17年度に行った大学の地域連携研究会以後、地域連携教育をすすめている大学との間で、資料交換、情報交換を継続的にすすめた。

また東栄町プロジェクトに関しては、愛知大学との共同による地域支援を行うことになった。

### 学生等の評価

学生についてはフィールドワーク型授業については、2度にわたる現代GPプロジェクト空港調査参加者が合計170名をこえ、現代GP終了後の本年平成19年に実施した第3次空港調査においても40名の学生が参加した。フィールドワーク型教育については学生の中に一定の定着がみられる。

高等学校からも積極的な反応があり、前述した辰野高校では、高校生と学生の地域合同学習プログラムについて、次年度も継続開催したい旨、提案が寄せられている。また他の高校からも、学生の実習プログラムの一部に高校生の参加できるプログラムを開発し、共通体験の機会を得たい旨、希望が寄せられている。

### 学外からの評価

本現代GPプログラムに関係した自治体、住民団体、各種機関、企業等との連携プログラムは、現代GP終了後も連携を基本的に継続したい旨希望があり、現在も事業を継続している。報道関係では中日新聞はじめ、教育関係紙誌によって学生のプロジェクトが取り上げられた。

### 取組支援期間終了後の展開

知多地域の自治体連携をさらに強め、活動するフィールドを拡充し、実践的な学習を推進する。

また従来から進めてきた協定自治体以外に、連携希望が寄せられている自治体については、自治体インターンシップ、地元高校生との交流事業など、幅広く多様な連携事業を推進する。

福祉NPO法人をはじめ、「地域づくり」の今日的推進にあたっては、住民団体、組織の果たす役割が極めて大きいところから、学生のフィールドワークを支援し、大学と共同する「地域づくりのための地域団体・大学の共同テーブル」(仮称)を構想し、実現につなげたい。

個々の取り組みを地域住民全体の関心や行動に発展させてゆく上で、メディアとの連携・共同が果たす役割は大きい。この点に注目して、大学の諸機関が独自に行っている社会連携事業も含めた「地域再生に関するメディア連携プログラム」(仮称)を具体化することが必要である。

学内にあっては、とりわけ、フィールド学習推進体制、推進システムづくりとともに、いっそう学習・教育内容に関する広範な教職員の参加を得て、教材研究、教育内容・方法の工夫や開発など学部改革・全学教育改革と連動したフィールド教育の推進に努力を傾けたい。